

入試の多様化で問題が明確になってきた

渡部良典
Watanabe Yoshinori

1 はじめに

いわゆる入試の多様化、これは1983年(昭和58年)の信州大学に遡る。経済学部が共通一次試験で1科目でも卓越した成績を修めた者の入学を許可するとしたのである。それ以来、亜細亜大学の一能一芸入試、慶應大学のAO入試など多様な大学入学者選抜方法が用いられるようになっている。最近ますますこの動きに拍車がかかっている様子だが、批判の絶えない大学入学者選抜検査、この多様化によって問題は解決されつつあるのだろうか。この動きの中で英語がどの程度の比重を占めているのかは必ずしも明らかではない。しかしながら、限られた資料から敢えて焦点を絞って見ると、問題はこれまでと同じであり解決もされていない、しかし多様化によって解決の糸口が見えてきた、というのが本稿の主旨である。以下この論を熟達度と到達度という2つのテスティング用語をキーワードとして展開する。

2 問題理解のキーワード、到達度と熟達度

到達度(achievement)は特定の授業内容を学習者が習得したかどうかを示す度合いである。習得が進んでいればそれだけ到達度が高いということになる。一方、熟達度(proficiency)はある職業や学業を始めるにあたり、それにふさわしい能力をもっているかどうか、その度合いを示す。言いかえると、前者は「これまでに」何を習得してきたのかというふうに過去に目を向けた概念であるのに対し、後者は「これから」ある特定の作業ができるかどうか、未来に目を向けた概念である。到達度を測定するテストは特定の授業内容に

基づいているが、熟達度テストは特定のシラバスに準拠しておらず、一般化された能力を測るテストである。例えば学校で行う期末テストは前者に、TOEFLは後者に属する。

3 到達度か熟達度かが不明確、これが混乱の原因

大学入学検査では、入学前に学ぶべき内容を習得しているか(到達度)、大学で学業を行うのにふさわしい能力をもっているか(熟達度)、これらの両方を確認する必要がある。名目上、前者は高校からの内申書で、後者は各大学の入学試験で、それぞれ確認されている。しかし、わが国の大学入学検査の場合、これら2つの目的があいまいになっており、それが混乱の原因となっているようと思われる。

多くの国公立大学では、一次試験にセンター試験を使って高校までに学んだ内容をテストする(到達度の確認)、二次試験に各大学独自の検査を使って大学で学業を続けることができるか否かを判断する(熟達度の確認)ということになっている。一見すっきりしているようであるが、実情はそれほど単純ではない。到達度が内申書で示されているのならセンター試験は必要ないということになるからである。オーラル・コミュニケーションの能力を試すために、各大学の入試に面接を課せ、などと無理難題を吹きかけられたり、入試にこれがないから高校の教育は良くならない、などと批判されることもある。しかし、本来これは大学前教育の段階で検査され、証明書を発行すればそれですむ問題である。なぜ大学入学希望者には

センター試験を受けさせるのか。内申書では不十分だから、ということなのではないだろうか。

大学入学後の熟達度を試す二次試験の方にも問題はある。例えば医学部の授業を受けるために必要な英語力はどれくらいのレベルにあればよいのか。英語が聴き取れればよいのか、「原書」を翻訳できる必要があるのか。このような目的と基準を設定した上で測定可能なかたちでテストを作成し、実施し、結果を解釈し、合否を判定しなければならない。はたしてこのような作業は行われているだろうか。

到達度と熟達度が明確でない、そこに混乱の原因がある、というのが本節の結論である。次に近年の動向を瞥見して、これらの問題の解決とどう結びつくかを考察してみよう。

募集方法の多様化：内容と手続きは適切か

はじめに募集方法の多様化を考察する。従来、推薦入試、帰国生入試、社会人入試が行われてきた。新しくは、高校までの学業成績、自己推薦、課外活動、小論文など幅広い情報を考慮するAO入試、与えられた課題について発表を行うプレゼンテーション入試、電子メールでやりとりを行うインター・アクティブ入試などがある。

応募者を多角的に見る、これ自体はたいへん望ましいことだと思う。アメリカの事例であるが、高校の内申書と適性テストの両方を考慮した方が、どちらか1つの場合よりも予測度が25%以上も高くなるという報告もある。

しかしながら、問題も多々あるように見受けられる。例えば、ある大学の英語の面接では「宗教問題について自分の意見」、「異なる宗教間の恋愛について」を尋ねられたという受験者の報告がある。(公式発表の資料がないので誤報があるかもしれないが、以下サンプルとして考察する。) これだけでは入学前までの到達度を調べようとしているのか、以後の熟達度を調べようとしているのかはわからない。仮に前者だとすると、大学入学以前にこのような内容を話すための語彙が習得されることになっているかどうかが問題となり、後者だとするとこれに見合った内容のカリキュラムが大学で行われているかどうかが問題となるが、これらは検証されているだろうか。一方、What

is your hobby? What country would you like to visit? What made you choose this college?などを質問した大学もある。明らかに高校までの到達度を確認しているものである。つまり、それまでに何が学ばれたのかをはっきり示す証明書があれば、英語に関して面接の必要はない。

さらに、考査の方法はどうなっているのだろう。面接や小論文での評価は主観的にならざるを得ない。しかし、できるだけ客観的にするために、手順、時間、評価方法、評点の尺度、配点、信頼性検証の方法などを整備しておかなければならない。これらに関するガイドラインは作成されているだろうか。試験官全員に共通の理解は得られているだろうか。さもないと結局のところ従来通り、客観テストで合否を決定した方が経済的だし、公平でもある、ということになってしまう。

多様なテストの使用：目的は確認されているか

多様な考査方法に加えて、英検、TOEFL、TOEICなどさまざまなテストの結果も考慮されるようになってきた。センター試験も半数以上の私立大学が利用していることから、これも新傾向の1つと見てよいであろう。センター試験以外のテストについては、一般入試の代わりにするまでは至っていない。ここではいずれこういう大学も増えるであろうとの前提のもとに議論を進める。

多様なテストを使うこと自体には、利点こそあれこれまで以上に好ましくないという理由は考えられない。第1に、これらのテストは複数回受験できるので(センター試験についてもこの動きがある)、高得点をとろうと何度も勉強しなおす。これは好ましいことである。第2にさまざまな技能を測定することができる。センター試験にはリスニング・テストが導入されるし、ライティングやスピーチングを含むテストもある。特にスピーチング能力を見たいのなら英検の該当部分を考慮してもよいだろうし、ACTFLやアルクのSSTの結果を使ってもよいであろう。第3は労力の問題である。優れたテストを作るには、テスト理論、言語理論、受験者の特徴などを熟知している必要があるし、複数のスタッフによる共同作業になる。各大学で毎年いくつものテストを作ること自体に

無理があるのである。わが国の大学のために独自のテストを作り、調査をしっかりやってくれるような機関がどうしても必要である。この意味でならば、河合塾が入試作成請負をすることになったのは歓迎すべきことなのだと思う。

しかしながら、大学外部のテストを適正に使うにはそれなりの条件を満たす必要がある。中でも最も重要なのはテストの目的、つまり各テストが何を測るためのテストなのかを正しく認識することである。現在使われているのは、ほとんどが特定のカリキュラムに準拠しない熟達度テストである。例えば TOEFL は主に英語圏の大学で英語を使って学問を追求する能力があるかどうかを調べるために用いられる。このテストの結果を使うにあたって、大学の英語教育の目的に合致しているかどうかを考慮しなければならない。一方センター試験は、上述したように、高校までに教えたことを学んだかどうかを確認する到達度テストである。本来全員が満点でもよいし、むしろそれが望ましい類のテストである。大学教育での熟達度を試すという目的には合致しないのだが、それでもやはりこの試験を使うのか。それはなぜか。答えが用意されていなければならない。

6 今後行うべきは役割分担の明示

以上を整理すると、今後行わなければならぬ事柄はおのずとはっきりとしてくる。第1に、大学前教育（通常は高等学校）での学力証書が必要である。それは、数値を使った成績だけではなく、具体的に「～ができる」という報告であることが望ましい。さらにその結果を得るのに使ったテスト、判断基準なども明示しなければならない。第2に、各大学の教育において、英語は必要なのか、なぜ必要なのか、どのくらいのレベルが望まれるのか、これらに対する答えを具体的な言葉で記述しなければならない。その上で独自のテストを使ってもよいし、外部のテストを使ってもよい。第3に、優れたテストの基準を、教育効果、公平性なども含めて定義し、ガイドラインを整備する。そして、それを公表し、テストに関わる人全員の共通理解しておく必要がある。

第1の課題は大学前教育機関、第2は大学、第3は文部省あるいは大学入試センターの役割であ

る。さらに入学してくる学生の多様化が予想されることから、大学は各学生の英語基礎能力を診断し、適切なコースに振り分け、補強を行うプログラムを設置すること、どの方法、あるいはどのテストで入学した学生がどの程度伸びているか—考査方法の「予測妥当性」Predictive validity —を調査すること、これらを行う必要がある。



解決は新しい評価の基準と協調関係で

大学入学考査については、研究会でもマスコミでもいつも図式は同じである。中高大学の教員はこぞって試験問題を嘆く、自らが直接間接に関わっているにもかかわらず、である。しかしながらテストそれ自体に自由意志があるわけではない。自由意志をもつのは私たちテスト使用者なのである。そうしてみれば、教育上のテスト及びその使用(edumetrics)には、言語能力を厳密に記述測定するテスト(psychometrics)の基準—信頼性(reliability)と妥当性(validity)—とは違ったものであるべきであろう。むしろ重要なのは、各機関で提供される情報は正確か否かその質を示す Trustworthiness、他の機関にとって有益か否かを示す Dependability、これらを前提とした上での Cooperativeness なのではないだろうか。

◎本稿作成に参照した資料◎

朝日現代用語、『知恵蔵』2000年版

安保博史『大学受験：面接試験のかんどころ』

駿々堂

アルク SST: <http://www.alc.co.jp/edusys/testhome.htm>

英検：<http://www.eiken.or.jp/>

河合塾：<http://www.kawai-juku.ac.jp/nyushio0>

国際教育交換協議会日本代表部編、『1999年度 TOEFL スコア利用実態調査報告書』

大学入試センター：<http://www.dnc.ac.jp>

TOEFL: <http://www.toefl.org>

増進会：<http://www.zkai.co.jp/infoexam>

▶情報、連絡先などをご教示下さった相馬晶夫先生（神奈川県立教育センター）、麻生美和さん（国際教育交換協議会日本代表部）に御礼申し上げます。

（国際基督教大学・英語教育プログラム講師）